

《新局面の日中韓経済シリーズ No.2》

2013年11月11日
No.2013-031

冷え込む日韓関係を考える3つの視点

— グローバル化、「円安・ウォン高」、韓国司法の動き—

調査部 上席主任研究員 向山英彦

《要 点》

- ◆ 日本と韓国の新政権誕生を契機に関係改善が進むと期待されたが、現在のところ首脳会談の実現に目途が立っていない。歴史認識に関わる問題がネックになっていると思われるが、今日の日韓関係を理解する上で次の3点が重要である。
- ◆ 第1は、グローバル化に伴う経済関係の変化である。2000年代以降韓国経済のグローバル化が加速するなかで、対日貿易依存度が著しく低下（日本の対韓輸出依存度は上昇）するなど、韓国にとって日本のプレゼンスが小さくなっている。
- ◆ 第2は、「円安・ウォン高」の影響である。韓国の対日輸出は東日本大震災後に増勢が強まったが、2012年末以降の急激な「円安・ウォン高」により、2013年（1～9月）は前年同期比2桁減となった。日本からの観光客数も大幅に減少した。
- ◆ 第3は、韓国の司法の動きである。両国の大企業がビジネスを通じて信頼関係を構築してきたため、これまで経済関係は政府間関係悪化の影響をさほど受けてこなかった。しかし、韓国の高裁が「徴用工」に対する賠償を命じる判決を言い渡したことを契機に、日本企業の対韓ビジネスへの影響が懸念され始めている。
- ◆ 経済関係の冷え込みを防ぐためにも、両国政府には関係改善に向けた努力が求められている。その際に必要なことは、経済パートナーとしての重要性の再認識である。

(会社概要)

株式会社日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名称: 株式会社日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp>)

創立: 1969年2月20日

資本金: 100億円

従業員: 2000名

代表取締役社長: 藤井順輔

理事長: 高橋進

東京本社: 〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900(代表)

大阪本社: 〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800(代表)

本件に関するご照会は、調査部・向山英彦宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-2461

Mail: mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

1. グローバル化に伴う経済関係の変化

今日の日韓関係を理解する上で、両国の経済関係が 2000 年代に著しく変化したことに注意したい。

(1) 低下した対日依存度

2000 年代に韓国経済が急速にグローバル化するのに伴い、韓国にとっての日本、日本にとっての韓国の位置づけが著しく変化した。

韓国では 2000 年代に入って、財閥グループを中心に大企業が輸出、現地生産を通じてグローバルな事業展開を加速させた。

輸出と対外直接投資の動きから、このグローバル化の加速が確認できる (図表 1-1)。97 年に生じた通貨危機後に国内市場が縮小した上、急速な少子高齢化により国内市場の先細りが予想されたこと、新興国の成長持続に伴いビジネスチャンスが生まれたことが背景にある。

2000 年代に入ると、WTO (世界貿易機関) に加盟 (01 年) し、高成長が続く中国への投資が急増する。中国への生産シフトに伴い韓国から原材料、部品、機械設備など生産財の輸出が誘発されたほか、中国国内の需要拡大により消費財の輸出も増加した。02 年から 04 年にかけて対中輸出は前年比 30% 以上の伸びを続け、03 年には中国が米国を抜いて韓国の最大の輸出相手国となった (図表 1-2)。

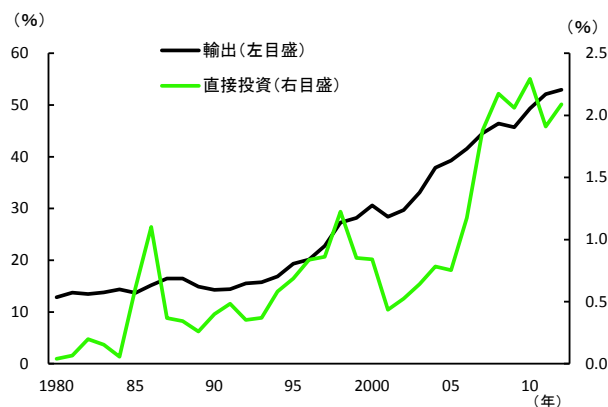
対中輸出依存度はリーマン・ショック後にさらに上昇した¹。中国の内需拡大策の実施に伴い対中輸出がいち早く回復に向かったためである。

中国を含む新興国の成長加速の影響を受けて、韓国の貿易相手先としての日本のプレゼンスが 2000 年代に一段と低下した。

対日輸出依存度は 2000 年の 11.9% から 10 年に 6.0% へ低下した (東日本大震災後は一時上昇)。日本経済の低迷に加え、韓国製品 (一部を除く) の日本市場への浸透が進まなかったことによる。

注意したいのは、対日依存度の低下が輸入面でもみられることである。日本企業は韓国企業に対して高品質の素材、基幹部品、製造装置を供給しており、これにより 06 年まで日本が韓国の最大の輸入相手先であり続けたが、07 年にその地位を中国にとって代わられた。消費財のほか、汎用製品を中心に生産財の対中輸入が増加している。

(図表 1-1) 韓国の輸出・直接投資の対 GDP 比



(注) 輸出 (財・サービスを含む) 比率は、輸出と GDP とも実質値 (2005 年基準) 対外直接投資は国際収支ベース (ネット、名目ドル表示) で、名目 GDP (ドル表示) に対する比率
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System、世界銀行

(図表 1-2) 韓国の輸出・輸入に占める主要国の割合 (%)

	輸出			輸入		
	米国	日本	中国	米国	日本	中国
1991	25.8	17.2	1.4	23.2	25.9	4.2
96	16.7	12.2	8.8	22.2	20.9	5.7
2000	21.8	11.9	10.7	18.2	19.8	8.0
01	20.7	11.0	12.1	15.9	18.9	9.4
02	20.2	9.3	14.6	15.1	19.6	11.4
03	17.7	8.9	18.1	13.9	20.3	12.3
04	16.9	8.5	19.6	12.8	20.6	13.2
05	14.5	8.4	21.8	11.7	18.5	14.8
06	13.3	8.2	21.3	10.9	16.8	15.7
07	12.3	7.1	22.1	10.4	15.8	17.7
08	11.0	6.7	21.7	8.8	14.0	17.7
09	10.4	6.0	23.9	9.0	15.3	16.8
10	10.1	6.0	25.1	9.5	15.1	16.8
11	10.1	7.1	24.2	8.5	13.0	16.5
12	10.7	7.1	24.5	8.3	12.4	15.5
13(上)	11.4	6.2	25.4	8.2	11.9	16.2

(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System

¹ ただし近年、中国での人手不足や賃金の上昇を受けて、韓国企業のなかには中国以外に生産拠点を設けたり、中国以外の生産比率を高めるなど、「過度な中国依存」を是正する動きがみられる。ASEAN 諸国向けの輸出が伸びており、11、12 年は中国向けの伸びを上回った。この点に関しては、向山 [2013] を参照。

(2) 生産財分野でも総じて低下

日本では一部で、日本企業は韓国企業に対して生産財を供給しているため、「日本から韓国への輸出がストップすれば、韓国経済は大打撃を受ける」という主張がなされることがある。しかし、これは必ずしも正しくない。というのは、日本からの輸入に基本的に依存する分野も存在するが、総じて対日輸入依存度が低下しているからである。この要因には、①韓国における部品・素材産業の強化、②輸入先のシフトないし多角化、③日本企業による現地生産などが指摘できる。

対日輸入依存度が著しく低下した一つに自動車部品がある。韓国の自動車部品輸入額が増加基調で推移するなかで、対日輸入依存度は92年の68.6%から2012年に23.4%へ低下した(図表1-3)。

中国、米国、EU加盟国(オーストリア、イタリア、ドイツなど)からの輸入が伸びたことによる。とくに対中輸入依存度は2005年の11.2%から12年に31.7%へ急上昇し、中国が12年に日本を抜いて最大の輸入相手国になった(中国からの輸入相手先の詳細は不明ながら、同国で操業している韓国系企業からの輸入が多く含まれると考えられる)。また、日本の完成車メーカーが近年、日本からの輸出を米国からの輸出に切り替えたため、日本からの補修部品の輸出が減少したことも影響している。

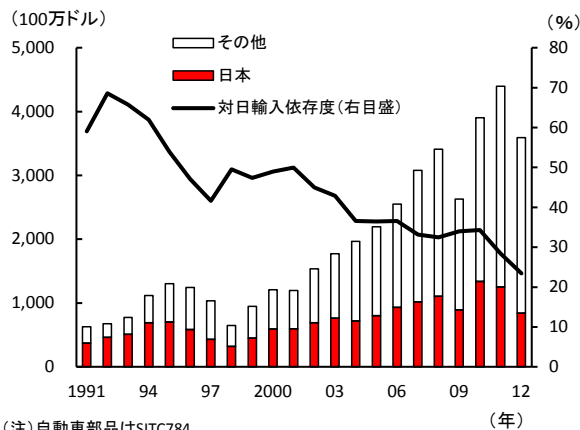
また、工作機械(設備投資に連動して輸入額の変動が激しい)分野でも、対日輸入依存度がゆるやかに低下している(図表1-4)。ただし低下したとはいえ、12年は44.3%と高い。ちなみに、対中輸入依存度は01年の0.7%から12年に10.4%(日本、ドイツに次ぐ3位)へ上昇した。

こうした一方、分析機器では近年、対日輸入依存度が上昇している(図表1-5)。日本企業による製造装置の現地生産が一部で開始されたのに伴い、必要な分析機器の輸入が増加していると考えられる。

このように、生産財分野でも総じて対日輸入依存度が低下していることに注意したい。

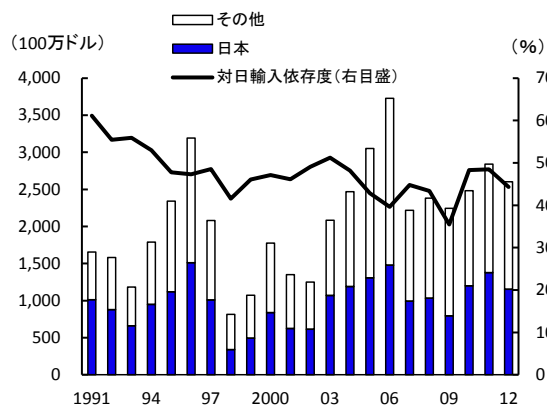
たしかに、日本からの輸入に多く依存している分野もあるが、生産財は基本的に企業間取引であり、国民にとって見えにくく、その重要性は認識されにくい。他方、中国の市場としての魅力が目に見える形で大きくなったのが2000年代である。

(図表1-3) 韓国の自動車部品輸入額



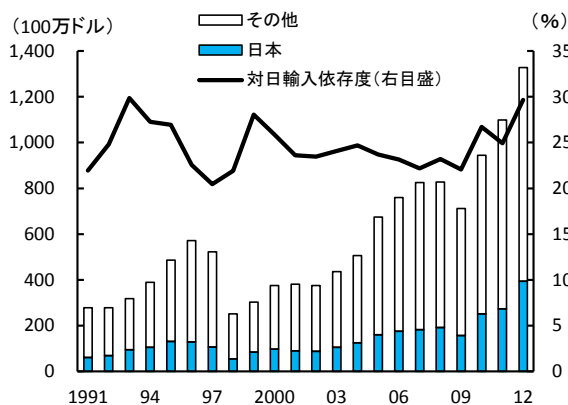
(注)自動車部品はSITC784
(資料) Korea International Trade Associationデータベース

(図表1-4) 韓国の工作機械輸入額



(注)工作機械はSITC73
(資料)図表1-3と同じ

(図表1-5) 韓国の分析用機器輸入額



(注)分析用機器はHS9027
(資料)図表1-3と同じ

(3) 日本にとっては韓国の重要性高まる

2000年代に韓国の対日輸出・輸入依存度が低下したのとは対照的に、日本の対韓輸出依存度は01年の6.3%から10年に8.1%へ上昇した(図表1-6)。

この背景には、①グローバルな事業展開の加速により韓国企業の国内生産が拡大したこと、②それに伴い、日本からの輸出が伸びたことがある。サプライヤーである日本企業にとって「納入先としての韓国企業」のプレゼンスが大きくなったこと、韓国市場の重要性が高まったことを意味する。

しかも近年では、「輸出から現地生産(投資)」の動きがみられる(後述)。韓国では対日貿易赤字の削減をめざして、日本からの輸入が多い部品・素材の国産化を図ってきた。その一環として、亀尾(慶尚北道)、浦項(慶尚北道)などに、主として日本企業向けの「部品・素材専用工業団地」を設置し、日本からの投資を積極的に誘致してきた。

日本企業にとっても、韓国に投資するメリットが顕在化した。供給の拡大に伴い現地生産しても採算がとれるようになったほか、現地生産により、①納入先とのコミュニケーションが容易になる、②共同開発が進めやすくなる、③為替変動リスクを回避できる、④生産コストを削減(低い法人実効税率や安い電力料金を含む)できる、などである。韓国政府がFTAの締結を積極的に進めてきた結果、同国が輸出生産拠点としての魅力を増したこともある。

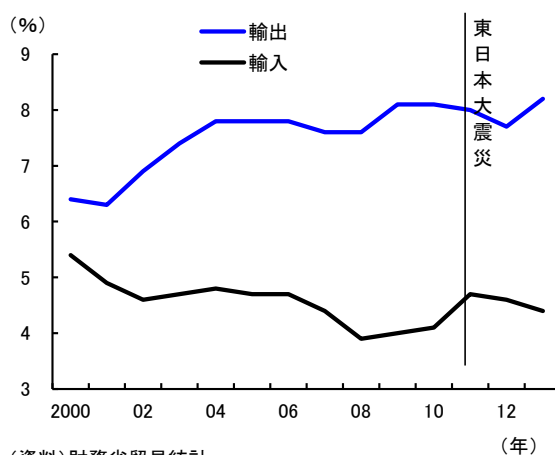
(4) 中国を重視する経済外交

これまで述べてきた経済関係の変化は韓国の外交姿勢にも影響を及ぼしている。経済外交面で中国を日本よりも優先しているのは、①中国が韓国にとって最大の貿易相手国かつ最大の貿易収支黒字国(しかも近年拡大傾向)であること(図表1-7)、②輸出市場として日本の魅力が低下した上、対日貿易収支が慢性的に赤字であることが関係していよう。

日本とのFTA交渉が中断していることもあるが、韓国は中国との間でFTA交渉を12年5月に開始し、13年9月上旬モダリティに関して基本的に合意した²。

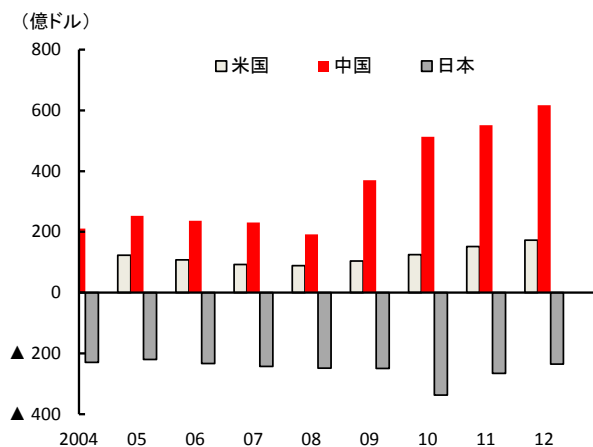
また最近では、日韓の通貨スワップ枠が縮小された。欧州債務危機後のウォン急落を受けて拡充された(130億ドルから700億ドル)分が期限を迎えた12年10月末に、延長されずに終了したのに続き、13年7月3日に期限を迎えた中央銀行の30億ドル分も延長されずに終了した(残る100億ドル分は15年2月に期限到来)。ウォン急落のリスクが小さくなったことによるものであるが、関係の悪化が影響したのは否めない。

(図表1-6) 日本の対韓輸出・輸入依存度



(資料)財務省貿易統計

(図表1-7) 韓国の財貿易収支



(資料)韓国銀行

² それによると、貿易品目の90%、輸入額の85%で関税を撤廃する。韓国はEUとのFTAでは品目ベースで98.1%、米国とのFTAでは98.3%であることを考えれば、自由化の水準はさほど高くない。

その一方、韓国銀行は2013年6月、韓国と中国との通貨スワップ協定（2014年10月に期限を迎える）を3年延長することに合意した（協定の期間を3年以上に伸ばす可能性や必要ならば規模を拡大する可能性もあると示唆）。

2. 顕在化した「円安・ウォン高」の影響

つぎに指摘したいのは、「円安・ウォン高」の影響である。東日本大震災後、韓国の対日輸出の増勢が強まり、対日貿易赤字が縮小傾向にあったが、2012年末以降の急激な「円安・ウォン高」によりこうした動きが反転している。

韓国からの携帯電話（スマートフォン）輸入の増加に加えて、東日本大震災（2011年3月11日）後、日本企業による韓国からの調達（石油製品、ミネラルウォーターなど）が増加したことにより、韓国の対日輸出の増勢が強まった（前掲図表1-2、図表1-6）。他方、サプライチェーン寸断で日本の対韓輸出の伸びが低下したため、韓国の対日貿易赤字は11、12年と減少した（前掲図表1-7）。

しかし、こうした動きはその後の「円安・ウォン高」により反転した。ウォン・円レートは12年1月の100円＝1,400ウォン台から12月に1,200ウォン台、13年1月に1,100ウォン台、5月には1,000ウォン台へ上昇した（図表2-1）。

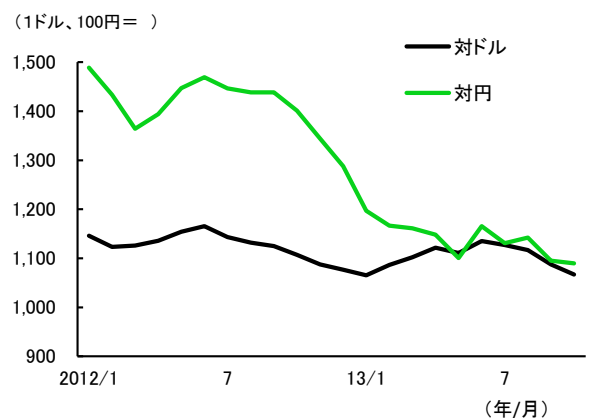
短期間で「円安・ウォン高」が進んだため、韓国では経済への影響が懸念された。韓国経済の低迷や日韓関係の悪化もあり、韓国のメディアのなかには「日本が通貨戦争を仕掛けた」という表現もみられ、対日感情の悪化に拍車をかけた。

「円安・ウォン高」による韓国経済への影響はこれまでのところ限定的であるが、日本との経済関係に関しては以下の影響が表れている。

第1は、対日輸出の大幅な減少である。韓国の対日輸出は10年、11年に全体を上回る伸びを記録したが、12年は急増した前年の反動と年末以降の「円安・ウォン高」により▲2.2%（全体は▲1.3%）へ低下した。対日輸出は13年に入ると減勢が進み（図表2-2）、1～9月は輸出全体の+1.3%の伸びを大幅に下回る▲11.1%となった。

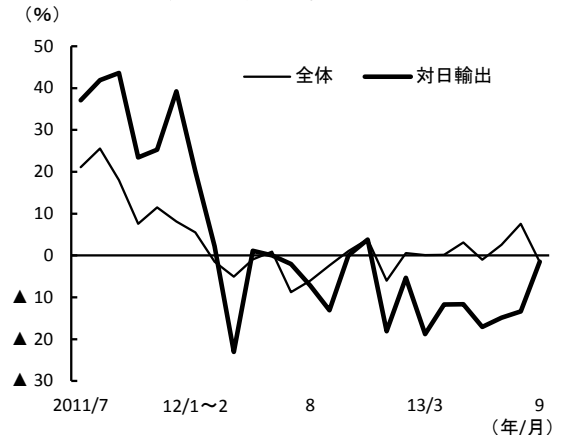
品目別では、鉄鋼製品（SITC67）が▲28.5%となった一方、10年から12年まで2桁の伸びを続けた自動車部品（SITC784）は▲2.3%にとどまった。これは日産・ルノーグループのように、韓国企業を含む形で部

（図表2-1）ウォンの対ドル・円レート



（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

（図表2-2）韓国の輸出（前年同月比）>



（注）旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比
（資料）韓国銀行、Economic Statistics System

品の調達ネットワークが形成されているためといえる。

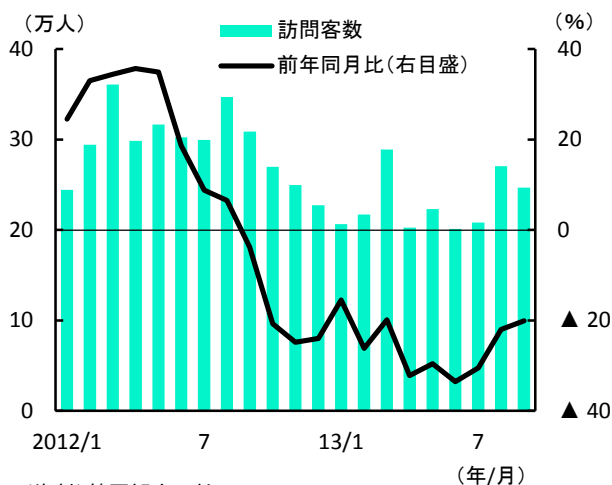
対日輸出の減少により、11年から2年連続で減少した韓国の対日貿易赤字が再び増加傾向にある。

第2に、日本からの観光客の落ち込みである。李明博前大統領による竹島（韓国名は独島）上陸を契機に政府間関係が悪化したことに、「円安・ウォン高」の影響が重なり、12年秋口以降日本からの観光客数が落ち込み始め、13年4月以降は前年水準を2～3割程度下回っている（図表2-3）。

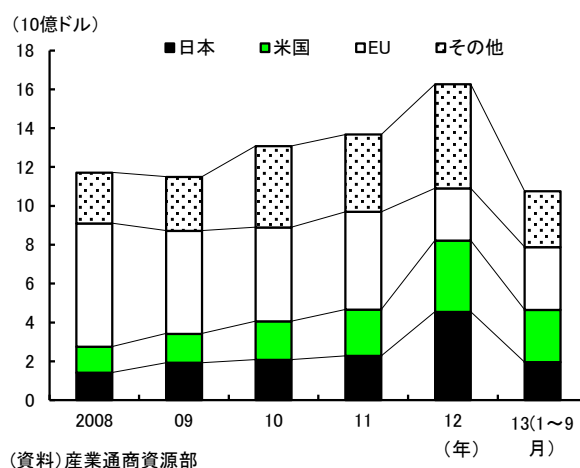
第3に、日本からの直接投資の減少である。13年1～9月期の日本からの直接投資が前年同期比約40%減となった（図表2-4）。昨年急増した反動によるところが大きいとはいえ、「超円高」の是正、韓国における電力料金引き上げ、日本政府によるTPP（環太平洋経済連携協定）交渉への参加などにより、韓国に投資するメリットは以前ほどではなくなりつつある。また、一部で投資を延期するなど³、政府間関係の悪化も影響し始めている。

このように、政府間関係の悪化と急速な「円安・ウォン高」が重なり、経済関係にも影響が及んでいる。

（図表2-3）日本からの訪問客数



（図表2-4）韓国への外国直接投資額(申告ベース)



3. 韓国の司法の動き

今後注視したいのは、韓国の司法の動きとそれに対する両国の対応である。

（1）懸念される経済関係への影響

これまで日韓の経済関係は、政府間関係が悪化してもさほど影響を受けてこなかった。既述したように、両国の経済関係のコアにあるのは大企業同士の関係（グローバル展開する韓国の大企業、素材や部品を供給するサプライヤーとしての日本企業）であり、企業はビジネスを通じて信頼関係を築くとともに、日韓経済人会議などを通じて交流を深めてきたからである。むしろ政府間関係が悪化したときにこそその絆を強めてきたといっても過言ではない。

だが、ここにきて日本企業が懸念を抱く事態が生じた。それは戦時中に徴用された韓国人労働者が日本企業を相手に起こした訴訟で、ソウル高裁と釜山高裁が賠償を命じる判決を言い渡したこと

³ 11月1日の三井住友銀行ソウル支店でのヒアリング。

である⁴。この背景には、2012年5月に大法院（最高裁判所）が、1965年に締結された「財産及び請求権に関する問題の解決並びに経済協力に関する日本国と大韓民国との間の協定」（以下、「日韓請求権協定」）によって個人の請求権は効力を失っていないとの見解を示したことがあった。

「日韓請求権協定」の第二条第一項では、「両締約国は、両締約国及びその国民（法人を含む）の財産、権利及び利益並びに両締約国及びその国民の間の請求権に関する問題が、1951年9月8日にサン・フランシスコ市で署名された日本国との平和条約第四条に規定されたものを含めて、完全かつ最終的に解決されたこととなることを確認する」と規定されている。日本政府が請求権問題は「解決済み」であるとするのはこの規定を拠り所としている。

木宮によれば、「司法の立場から日韓の歴史観の違いにまで踏み込み、それを根拠に日韓国交正常化による政治的な問題解決に事実上の問い直しを迫ったのである」⁵。

大法院で判決が確定（上告の棄却）すれば、日本企業は賠償に応じるか否かの選択に迫られる。賠償に応じれば日本政府の立場に反することになるほか、今後相次いで同様の訴訟が起こされることも予想される。応じなければ、韓国内の資産を差し押さえられる可能性がある。その場合、日本企業が国際的な仲裁措置を求めることも予想される。

他方、韓国政府も難しい対応を迫られている。韓国政府はこれまで従軍慰安婦問題は別にして⁶、徴用労働者の賠償問題は「解決済み」との見解を示してきた。司法の判断に従って従来の見解を変更すれば、①「日韓請求権協定」が有名無実化し、日韓関係の根幹が揺らぐ、②日本企業の韓国政府に対する信頼を損なわせ、日本企業による韓国ビジネスに影響が出てくる、③国際協定を反故にすることにより、国際社会からの信頼を低下させることにつながりかねない。反対に、司法の判断に介入すれば司法の独立性を損なうことになり、国民の反発をまねきかねない。

韓国ビジネスへの影響が懸念されるなかで、日本の経済3団体と日韓経済協会が、賠償問題が日韓の良好な関係を損ないかねないことを憂慮し、問題の解決を望む異例の声明を発表した。この声明に対して、韓国の朝鮮日報、中央日報などは批判的な記事を掲載したが、韓国の外務省は「両国経済関係を引き続き発展させたいとの希望の表明と受け止める」と一定の理解を示したと報道されている（日本経済新聞11月8日）

徴用労働者の賠償問題を含む両国間の懸案事項を少しでも解決するために、早期の首脳会談実現が望まれるが⁷、現在のところその目途が立っていない。朴槿恵大統領が日韓関係改善にあたり、「正しい歴史認識にもとづく未来志向」を基本方針に据えており、その歴史認識に関して、両国間に大きな「隔たり」が存在するからである。その意味で、日韓関係は今岐路に立たされている。

⁴ 訴訟の相手はそれぞれ新日鉄住金、三菱重工業である。

⁵ 木宮正史[2012]

⁶ 2011年8月の憲法裁判所の判断（従軍慰安婦問題で韓国政府が日本政府と外交交渉をしないのは、元慰安婦の権利を侵害し憲法違反）を受けて、当時の李明博大統領が日本政府に問題の解決を強く求めるようになった。日本政府が従来の見解を踏襲したことが、その後の竹島上陸を決意させたといわれている。

なお、「日韓請求権協定」の第三条第一項に、「この協定の解釈及び実施に関する両締約国の紛争は、まず、外交上の経路を通じて解決するものとする」と規定されている。

⁷ 日韓の共同世論調査（日本の非営利組織である言論NPOと韓国のシンクタンクである東アジア研究院が2013年3～4月に実施）によれば、両国民の7割以上が首脳会談が必要と回答。

(2) 共通利益の再認識を

日韓両政府が原則的立場に固執するのであれば、早期の関係改善は容易ではないだろう。「正しい歴史認識」で一致することは難しいにしても、認識の「隔たり」を縮小することは可能であり、それに向けた努力が求められよう。

私たちに必要なことは、日韓にとって共通の利益を再認識し、互恵的関係を強化していくことである。対日貿易依存度が低下したとはいえ、韓国にとって日本、韓国企業にとって日本企業は依然として重要なパートナーである。とくに韓国が進める部品、素材産業の高度化に、日本からの投資が欠かせない。産業通商資源部を中心に、日本からの投資を積極的に誘致している所以である。

また、自動車メーカーのなかには、国境を跨ぐ部品調達ネットワークを形成しているところがあるように、FTAの締結は貿易ならびに投資の増加につながる。さらに急速に少子高齢化が進む日本と韓国では、高齢者に対する生活支援サービスを相互に提供することも可能となる。多くの分野で、日本と韓国の企業が相乗作用によりイノベーションを起こすことが期待される。

2015年は国交が正常化して50周年にあたる節目の年である。アジアにおける日韓関係の重要性を考えると、あらためて98年の「日韓共同宣言—21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ—」の精神に戻り、「未来志向」的な関係を発展させていくことが求められている。

【主要参考文献】

木宮正史[2012]「岐路に立つ日韓関係：摩擦を超えた「進化」に向けて」

<http://www.nippon.com/ja/in-depth/a01301/>

木村幹[2006]「グローバル化の中の隣国関係：日韓関係を中心に」神戸大学『東アジアへの視点』
2006年12月

高崎宗司[1996]『検証 日韓会談』岩波書店

向山英彦[2012]「グローバル化のなかで強まる日韓経済関係」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2012 Vol. 12 No. 44。

一[2013]「ASEANとの経済関係が再び強まる韓国」『環太平洋ビジネス情報 RIM』2013 Vol. 13 No. 4

매일경제신문 (毎日経済新聞)

《新局面の日中韓経済シリーズ No. 1》

杵村秀樹「輸出による国内付加価値の誘発構造—日中韓の現状比較と、今後とるべき戦略」

2013年9月11日